

令和3事業年度

財 務 諸 表

第 17 期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

東京都公立大学法人

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 公立大学法人債の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 保証債務の明細	21
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	26
(14) 役員及び教職員の給与の明細	28
(15) 開示すべきセグメント情報	29
(16) 業務費及び一般管理費の明細	30
(17) 寄附金の明細	34
(18) 受託研究の明細	34
(19) 共同研究の明細	35
(20) 受託事業等の明細	35
(21) 科学研究費補助金の明細	36
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	37
(23) 関連公益法人等に関する明細	38

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,035,367	
建物	90,660,641		
減価償却累計額	△ 49,058,635	41,602,005	
構築物	4,572,717		
減価償却累計額	△ 2,188,168		
減損損失累計額	△ 10,513	2,374,035	
機械装置	51,525		
減価償却累計額	△ 26,079	25,446	
工具器具備品	22,288,189		
減価償却累計額	△ 17,069,397		
減損損失累計額	△ 3,000	5,215,791	
図書		5,687,099	
美術品・收藏品		69,554	
船舶	10,510		
減価償却累計額	△ 6,843	3,666	
車両運搬具	31,700		
減価償却累計額	△ 30,829	870	
建設仮勘定		2,753,065	
有形固定資産合計			143,766,901
2 無形固定資産			
特許権		34,466	
ソフトウェア		186,063	
特許権等仮勘定		41,539	
ソフトウェア仮勘定		3,300	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計			267,539
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,665,617	
敷金・保証金		135,348	
投資その他の資産合計			3,800,966
固定資産合計			147,835,407
II 流動資産			
現金及び預金		3,019,623	
未収学生納付金収入		24,566	
有価証券		5,620,007	
前払費用		37,278	
未収収益		12,899	
未収入金	1,538,319		
貸倒引当金	△ 9,702	1,528,617	
立替金		4,187	
仮払金		35,263	
流動資産合計			10,282,443
資産合計			158,117,851

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,508,339		
資産見返補助金等	134,054		
資産見返寄附金	436,962		
資産見返物品受贈額	4,516,691		
建設仮勘定等見返運営費交付金等	1,569,790		
建設仮勘定見返施設費	1,230,508		
建設仮勘定見返補助金等	0	15,396,347	
引当金			
退職給付引当金	2,632	2,632	
資産除去債務		12,277	
長期未払金		992,521	
固定負債合計			16,403,779
II 流動負債			
預り施設費		0	
預り補助金等		28,870	
寄附金債務		432,594	
前受受託研究費		242,410	
前受共同研究費		113,507	
前受受託事業費等		14,975	
未払金		4,854,356	
未払費用		89,375	
未払消費税等		39,752	
前受金		989	
預り科学研究費補助金等		472,059	
預り金		137,657	
引当金			
賞与引当金	736	736	
その他の流動負債		30,240	
流動負債合計			6,457,527
負債合計			22,861,306
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		147,930,626	
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金		27,098,080	
損益外減価償却累計額(△)		△ 48,149,163	
資本剰余金合計			△ 21,051,082
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,457,299	
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金		1,150,834	
積立金		2,328,433	
当期末処分利益		1,440,433	
(うち当期総利益)		1,440,433	
利益剰余金合計			8,377,001
純資産合計			135,256,545
負債純資産合計			158,117,851

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,160,793		
研究経費	2,452,728		
教育研究支援経費	2,370,539		
受託研究費	944,286		
共同研究費	251,871		
受託事業費等	85,684		
役員人件費	148,310		
教員人件費	10,135,670		
職員人件費	3,836,290	24,386,176	
一般管理費		1,869,458	
財務費用			
支払利息	18,071	18,071	
雑損		3,532	
経常費用合計			26,277,239
経常収益			
運営費交付金収益		17,778,614	
授業料収益		5,113,281	
入学金収益		627,196	
検定料収益		193,537	
オープンユニバーシティ収益		35,253	
社会人教育プログラム収益		36,093	
受託研究収益		905,334	
共同研究収益		253,438	
受託事業等収益		86,502	
寄附金収益		266,506	
施設費収益		520,146	
補助金等収益		229,254	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,098,600		
資産見返補助金等戻入	20,727		
資産見返寄附金戻入	133,013		
資産見返物品受贈額戻入	110,360	1,362,701	
財務収益			
有価証券利息	76,419		
為替差益	0	76,419	
雑益			
科学研究費間接経費収益	242,911		
建物管理費等負担金収益	22,238		
国際交流会館使用料収益	10,934		
大学入学共通テスト実施経費収益	13,627		
学生寮収益	9,075		
設備機器貸付料収益	1,008		
その他収益	44,372	344,168	
経常収益合計			27,828,449
経常利益			1,551,210

臨時損失		
固定資産撤去費用	110,927	
固定資産除却損	37,903	
固定資産売却損	0	
災害損失	22,117	
過年度損益修正損	22,191	
臨時損失合計	<u>22,191</u>	193,140
臨時利益		
固定資産売却益	109	
保険金収益	16,519	
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産見返負債戻入	8,869	
臨時利益合計	<u>8,869</u>	27,011
当期純利益		<u>1,385,081</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		41,083
目的積立金取崩額		14,268
当期総利益		<u><u>1,440,433</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,080,318
人件費支出		△ 14,474,553
その他の業務支出		△ 1,758,521
運営費交付金収入		20,083,382
授業料収入		4,498,429
入学金収入		582,130
検定料収入		189,336
受託研究収入		942,125
共同研究収入		313,600
受託事業等収入		75,836
補助金等収入		399,523
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,800
寄附金収入		204,507
その他の収入		822,205
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,795,884</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 11,200,000
有価証券の償還による収入		11,850,920
有形固定資産の取得による支出		△ 6,238,124
無形固定資産の取得による支出		△ 20,373
施設費による収入		2,887,886
	小計	<u>△ 2,719,689</u>
利息及び配当金の受取額		79,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 2,640,180</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 796,820
	小計	<u>△ 796,820</u>
利息の支払額		△ 18,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 814,892</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		-
<b>V 資金増加額</b>		1,340,811
<b>VI 資金期首残高</b>		<u>1,678,812</u>
<b>VII 資金期末残高</b>		<u><u>3,019,623</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	24,386,176	
	一般管理費	1,869,458	
	財務費用	18,071	
	雑損	3,532	
	臨時損失	193,140	26,470,379
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 5,113,281	
	入学金収益	△ 627,196	
	検定料収益	△ 193,537	
	オープンユニバーシティ収益	△ 35,253	
	社会人教育プログラム収益	△ 36,093	
	受託研究収益	△ 905,334	
	共同研究収益	△ 253,438	
	受託事業等収益	△ 86,502	
	寄附金収益	△ 266,506	
	資産見返寄附金戻入	△ 133,013	
	財務収益	△ 76,419	
	雑益	△ 101,256	
	臨時利益	△ 25,408	△ 7,853,241
	業務費用合計		18,617,137
II	損益外減価償却相当額		3,428,456
III	損益外減損損失相当額		139,613
IV	損益外除売却差額相当額		1,210
V	引当外賞与増加見積額		△ 23,603
VI	引当外退職給付増加見積額		178,984
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	225,461	
	地方公共団体出資の機会費用	264,584	490,045
VIII	行政サービス実施コスト		<u>22,831,843</u>

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

<b>I 当期未処分利益</b>			1,440,433,299
当期総利益	1,440,433,299		
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	906,824,913		
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	<u>533,608,386</u>	<u>533,608,386</u>	<u>1,440,433,299</u>

## 注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

## (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.210%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,539,867 千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	883,940 千円

2. 損益計算書関係

臨時損失に計上されている災害損失は、令和3年12月4日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりです。

原状回復に要した費用	22,117 千円
------------	-----------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和4年3月31日

現金及び預金	<u>3,019,623 千円</u>
資金期末残高	<u>3,019,623 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	276,952 千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	143,666 千円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△69,462千円が含まれております。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学(丸の内サテライトキャンパス)丸の内永楽ビルディングの定期建物賃貸借契約(長期継続契約)	1,308,707	1,046,965
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築空調設備工事(R3・4)	1,004,764	644,764
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築電気設備工事(R3・4)	687,654	412,654
東京都立大学(南大沢キャンパス)1号館・AV棟、3・4・5号館屋根・外壁改修工事(R3・4)	573,243	344,043
東京都立大学(南大沢キャンパス)中央監視設備改修工事(R3・4・5)	534,662	320,862
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築給排水衛生設備工事(R3・4)	495,070	297,070
東京都立大学(南大沢キャンパス)6・12号館空調設備改修工事(R3・4)	405,484	243,384
東京都立大学(南大沢キャンパス)警備、自転車駐輪対策警備及び電話交換業務委託(長期継続契約)	369,600	295,680

6. 減損会計関係

(1)減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
廃油庫・大型ゴミ集積場	建物	東京都日野市	11,995
廃棄物倉庫	建物	東京都日野市	7,304
ダストボックス集積場A	構築物	東京都日野市	11,596
ダストボックス集積場B	構築物	東京都日野市	3,827
バス停庇	構築物	東京都日野市	6,404
インターロッキング舗装	構築物	東京都日野市	28,770
擬石平板舗装	構築物	東京都日野市	2,930
アスファルト舗装	構築物	東京都日野市	3,292
階段広場	構築物	東京都日野市	23,186
植栽柵	構築物	東京都日野市	3,154
庇 A(渡り廊下)1号館東入口からフットサルコートの間	構築物	東京都日野市	6,382
舗装道路インターロッキング	構築物	東京都日野市	28,535
舗装道路アスファルト	構築物	東京都日野市	1,745
庇電気設備	構築物	東京都日野市	486

② 減損の認識に至った経緯

東京都立大学日野キャンパスの新棟建設にあたり、当該建物及び構築物は令和3年度に取り壊し工事を行ったため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
廃油庫・大型ゴミ集積場	建物	—	11,995
廃棄物倉庫	建物	—	7,304
ダストボックス集積場A	構築物	—	11,596
ダストボックス集積場B	構築物	—	3,827
バス停庇	構築物	—	6,404
インターロッキング舗装	構築物	—	28,770
擬石平板舗装	構築物	—	2,930
アスファルト舗装	構築物	—	3,292
階段広場	構築物	—	23,186
植栽柵	構築物	—	3,154
庇A(渡り廊下)1号館東入口からフットサルコートの間	構築物	—	6,382
舗装道路インターロッキング	構築物	—	28,535
舗装道路アスファルト	構築物	—	1,745
庇電気設備	構築物	—	486

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

取り壊し工事を行ったため、今後の使用が想定されないことから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び 有価証券	9,285,624	9,863,732	578,108
満期保有目的債券	4,485,624	5,063,732	578,108
その他有価証券	4,800,000	4,800,000	—
現金及び預金	3,019,623	3,019,623	—
未払金	(4,854,356)	(4,854,356)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

## 8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,172	千円
資産除去債務の計上による増加	—	千円
時の経過による調整額	105	千円
期末残高	12,277	千円

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### (2)－1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,274 千円
退職給付費用	357 千円
退職給付の支払額	<u>－ 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>2,632 千円</u></u>

#### (2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	357 千円
----------------	--------

## 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	84,603,155	1,193,754	-	85,796,910	46,361,747	3,206,325	-	-	-	39,435,162		
	構築物	1,215,788	161,095	50,306	1,326,577	498,094	76,852	-	-	37,150	828,483		
	機械装置	14,469	-	-	14,469	2,992	2,762	-	-	-	11,476		
	工具器具備品	1,489,467	178,172	39,943	1,627,695	1,222,966	118,718	-	-	-	404,729		
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	11,022	-	-	-	-	0		
	計	87,333,904	1,533,023	90,250	88,776,676	48,096,824	3,404,658	-	-	37,150	40,679,851		
有形固定資産(特定 償却資産以外)	建物	4,781,109	104,361	21,740	4,863,730	2,696,888	283,219	-	-	19,300	2,166,842		
	構築物	3,328,669	31,257	113,787	3,246,139	1,690,074	97,735	10,513	-	83,163	1,545,551		
	機械装置	32,078	4,977	-	37,055	23,086	3,264	-	-	-	13,969		
	工具器具備品	20,180,161	1,716,797	1,236,466	20,660,493	15,846,430	1,848,094	3,000	-	-	4,811,062		
	図書	5,649,084	106,604	68,589	5,687,099	-	-	-	-	-	5,687,099		
	船舶	6,510	4,000	-	10,510	6,843	333	-	-	-	3,666		
	車両運搬具	20,677	-	-	20,677	19,806	1,563	-	-	-	870		
	計	33,998,290	1,967,999	1,440,583	34,525,706	20,283,129	2,234,211	13,514	-	102,463	14,229,062		
	非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
		美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
建設仮勘定		1,042,267	3,932,956	2,222,158	2,753,065	-	-	-	-	-	2,753,065		
計		87,147,189	3,932,956	2,222,158	88,857,987	-	-	-	-	-	88,857,987		
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367		
	建物	89,384,265	1,298,116	21,740	90,660,641	49,058,635	3,489,544	-	-	19,300	41,602,005	注	
	構築物	4,544,457	192,353	164,094	4,572,717	2,188,168	174,588	10,513	-	120,313	2,374,035		
	機械装置	46,547	4,977	-	51,525	26,079	6,027	-	-	-	25,446		
	工具器具備品	21,669,628	1,894,970	1,276,410	22,288,189	17,069,397	1,966,812	3,000	-	-	5,215,791	注	
	図書	5,649,084	106,604	68,589	5,687,099	-	-	-	-	-	5,687,099		
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554		
	船舶	6,510	4,000	-	10,510	6,843	333	-	-	-	3,666		
	車両運搬具	31,700	-	-	31,700	30,829	1,563	-	-	-	870		
	建設仮勘定	1,042,267	3,932,956	2,222,158	2,753,065	-	-	-	-	-	2,753,065		
	計	208,479,384	7,433,978	3,752,992	212,160,370	68,379,954	5,638,869	13,514	-	139,613	143,766,901		
無形固定資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	119,710	-	-	119,710	51,817	23,277	-	-	-	67,892		
	計	119,710	-	-	119,710	51,817	23,277	-	-	-	67,892		
無形固定資産(特定 償却資産以外)	特許権	95,439	8,364	19,440	84,363	49,897	8,525	-	-	-	34,466		
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-		
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	1,005,890	14,989	-	1,020,880	902,708	60,210	-	-	-	118,171		
	特許権仮勘定	65,741	20,312	44,514	41,539	-	-	-	-	-	41,539		
	ソフトウェア仮勘定	-	3,300	-	3,300	-	-	-	-	-	3,300		
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170		
計	1,179,723	46,966	63,954	1,162,734	963,087	68,736	-	-	-	199,647			
無形固定資産 合計	特許権	95,439	8,364	19,440	84,363	49,897	8,525	-	-	-	34,466		
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-		
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	1,125,600	14,989	-	1,140,590	954,526	83,488	-	-	-	186,063		
	特許権仮勘定	65,741	20,312	44,514	41,539	-	-	-	-	-	41,539		
	ソフトウェア仮勘定	-	3,300	-	3,300	-	-	-	-	-	3,300		
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170		
計	1,299,433	46,966	63,954	1,282,445	1,014,905	92,014	-	-	-	267,539			
投資その他の 資産	投資有価証券	3,988,126	-	322,508	3,665,617	-	-	-	-	-	3,665,617		
	敷金・保証金	135,348	-	-	135,348	-	-	-	-	-	135,348		
計	4,123,474	-	322,508	3,800,966	-	-	-	-	-	3,800,966			

(注)  
 建物の当期増加額(1,298,116千円)の主な内訳は、東京都立大学(南大沢)図書館(ほか6棟受変電設備改修工事(513,828千円)、都立産業技術高等専門学校(品川)受変電設備改修工事(256,336千円)、都立大南大沢体育館・サークル棟(ほか空調改修工事(195,212千円)です。  
 工具器具備品の当期増加額(1,894,970千円)の主な内訳は、教室系システム用機器等の借入れ(1号館320教室等)(167,797千円)、ネットワークアナライザの購入(南大沢キャンパス)(58,981千円)東京都立大学(日野キャンパス)3m法電波暗室の設置(50,286千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	金融債 クレディ・スイス・エイジーコーポラル債	500,000	500,000	500,000	-		
	社債 第3回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,007	-		
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	計	820,153	820,000	820,007	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	
	金銭信託	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
貸借対照表計上額				5,620,007			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,004,255	-		
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,269	-		
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,661	-		
	政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-		
	政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	614,765	-		
	政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	502,097	-		
	財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-		
	財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	101,569	-		
	計	3,687,840	3,640,000	3,665,617	-		
貸借対照表計上額				3,665,617			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372	736	372	-	736	
退職給付引当金	2,274	357	-	-	2,632	
貸倒引当金	11,214	-	-	1,512	9,702	(注)
合 計	13,860	1,094	372	1,512	13,070	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	418	5	-	424	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	2,998	19	-	3,017	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	796	-	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,958	79	-	8,038	基準第91の特定「無」
合 計	12,172	105	-	12,277	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
	合 計	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	28,671,658	1,502,642	-	30,174,301	(注)1
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金	2,803,155	30,380	-	2,833,536	工具器具備品の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,891,237	△90,250	-	△5,981,488	(注)2
	合 計	25,655,308	1,442,772	-	27,098,080	
	損益外減価償却累計額	△44,772,597	△3,428,456	△51,890	△48,149,163	(注)3
	損益外減損損失累計額	-	△37,150	△37,150	-	(注)4
	差引計	△19,117,289	△2,022,833	△89,040	△21,051,082	

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額は、建物等の除却により生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため、また当期減少額は、構築物等の除却により生じたものです。

4. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、減損を認識したため、また当期減少額は、建物等の除却により生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金	272,912	1,004,237	126,315	1,150,834	(注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,160,357	1,168,075	-	2,328,433	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	3,416,717	83,118	42,535	3,457,299	(注)3
合 計	4,849,987	2,255,431	168,850	6,936,568	

- (注)1. 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。また、当期減少額は資産の取得、費用の発生及び過年度分の科目振替によるものです。
2. 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。
3. 当期増加額は過年度分の科目振替によるものです。また、当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						目的積立金		計
	プロジェクト型任用ファンド	国際化推進ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	健康増進・地域貢献への取組	緊急・特命対応経費	ブランド力構築の推進	教育研究基盤の強化	
工具器具備品	-	-	-	1,452	-	-	-	28,928	30,380
小計	-	-	-	1,452	-	-	-	28,928	30,380
教育経費									
消耗品費	-	-	-	597	-	-	913	-	1,511
物品費	-	-	-	683	-	-	250	9,867	10,801
貸借料	-	-	-	-	-	-	228	-	228
奨学費	-	-	25,200	-	-	-	-	-	25,200
雑費	-	-	-	-	-	-	344	-	344
研究経費									
消耗品費	188	-	-	4,083	-	-	-	-	4,272
物品費	299	-	-	900	-	-	-	-	1,200
旅費交通費	8	-	-	62	-	-	-	-	71
通信運搬費	-	-	-	10	-	-	-	-	10
諸会費	-	-	-	206	-	-	-	-	206
報酬・委託・手数料	-	-	-	0	-	-	-	-	0
出版物費	-	-	-	73	-	-	-	-	73
教員人件費	8,765	-	-	-	-	-	-	-	8,765
一般管理費									
消耗品費	-	-	-	-	-	-	1,152	-	1,152
物品費	-	-	-	-	-	-	252	-	252
通信運搬費	-	-	-	3	-	-	-	-	3
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	1,258	-	1,258
小計	9,261	-	25,200	6,622	-	-	4,400	9,867	55,351
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,261	-	25,200	8,074	-	-	4,400	38,796	85,732

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和3年度	-	20,083,382	17,749,692	1,132,328	1,201,361	-	20,083,382	-
合計	-	20,083,382	17,749,692	1,132,328	1,201,361	-	20,083,382	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	17,749,692	17,749,692
合計	17,749,692	17,749,692

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(28,921千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和3年度	2,554,774	1,034,311	1,502,642	17,819	
合計	2,554,774	1,034,311	1,502,642	17,819	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(502,326千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	その他		
静水圧に対する細胞応答の包括的解明に向けたマルチスケールアプローチ	独立行政法人日本学術振興会	直接	20	-	-	-	-	-	-	20	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進(アジアにおけるABS関連実務事例の研究に基づく、多様性生)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川汽水域における魚卵の浮遊・孵化挙動の解明とその手法に関する研究	公益財団法人 河川財団	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属ナノ粒子-多孔体-層状化合物複合機能触媒の開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接	1,261	-	-	-	-	-	-	1,261	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気候変動影響評価のための日本域の異常天候ストーリーラインの構築	気象庁気象研究所	直接	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際ロボット大会参加支援「World Robot Summit 2020 参加に係るサポート」開発費	国際ロボット大会連盟 有限責任事業組合	直接	973	-	-	-	-	-	973	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際特許出願の支援請求	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	-	1,678	-	562	-	-	-	1,115	-	1,678
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル活用教育高度化事業	文部科学省	直接	277,409	-	-	112,941	-	-	-	125,929	19,652	18,885
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度留学生借上げ宿舍支援事業	独立行政法人 日本学生支援機構	直接	240	-	-	-	-	-	-	-	240	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多規度を涵養する「双対型」人材育成プロジェクト	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接	-	22,000	-	25	-	-	-	16,629	-	5,345
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	文部科学省	直接	-	33,000	-	18	-	-	-	32,981	-	33,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ファイナバブルによる熱交換器性能とスケール除去性能の同時向上手法の開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	10,000	-	8,924	-	-	-	1,075	-	10,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代医療を届けるための臓器工学による細胞デリバリー技術補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	2,572	-	-	-	2,427	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
超音波加振を用いた連続繊維強化プラスチックの高速3Dプリンティングに関する研究補助事業	公益財団法人 JKA	直接	-	5,000	-	4,424	-	-	-	574	0	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金(ライフサイエンス研究の振興(ナショナルバイオリソースプロジェクト))	文部科学省	直接	-	4,764	-	-	-	-	-	4,684	79	4,764
		間接	-	7	-	-	-	-	-	-	7	7

直流通断器用SiCパワーデバイスの電気特性評価	独立行政法人 日本学術振興会	直接	-	420	-	-	-	-	285	134	-	420
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豪雨災害が連発する筑後川における災害土砂の感潮河道への伝播状況に関する調査研究	公益財団法人 河川財団	直接	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業(民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進)	国土交通省	直接	-	14,540	-	-	-	-	14,540	-	-	14,540
		間接	-	454	-	-	-	-	454	-	-	454
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	-	1,000	-	11	-	-	988	-	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越大学院プログラム パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム(連携機関分担金)	学校法人 早稲田大学	直接	-	4,377	-	-	-	-	4,377	-	-	4,377
		間接	-	1,313	-	-	-	-	1,313	-	-	1,313
気候変動影響評価のための日本域の異常天候ストーリーラインの構築	気象庁気象研究所	直接	-	1,153	-	-	-	-	1,153	-	-	1,153
		間接	-	346	-	-	-	-	346	-	-	346
光振幅・光位相の統計的分析能力を有するコヒーレント光サンプルの開発	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	0	7,639	-	-	-	-	3,000	-	4,640	7,639
		間接	-	1,146	-	-	-	-	1,146	-	-	1,146
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	-	990	-	-	-	-	990	-	-	990
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己組織化単分子膜と光触媒援用トランスファプリントによる微細構造作製技術の開発 補助事業	公益財団法人 JICA	直接	-	5,000	-	2,871	-	-	2,128	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン」	国立大学法人 東京大学	直接	-	1,700	-	-	-	-	1,700	-	-	1,700
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	文部科学省	直接	169	-	-	-	-	-	169	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TiAl合金を主とする次世代素材を使用した部品(ジェットエンジン部品など)の加工技術向上に関する研究開発	公益財団法人 節本県産業振興センター	直接	2,054	-	-	-	-	-	2,054	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		282,129	119,263	-	132,353	-	-	218,779	21,389	28,870	119,263
	間接経費計		-	3,267	-	-	-	-	3,260	7	-	3,267
	計		282,129	122,531	-	132,353	-	-	222,039	21,397	28,870	122,531

(注)1. 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

2. 損益計算書の補助金等収益との差額(7,215千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返補助金等の当期収益化によるものです。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 123,356	(-) 7	(-) 11,571	(-) 11,576	(-) 2
	非常勤	(-) 1,806	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	小計	(-) 125,163	(-) 9	(-) 11,571	(-) 11,576	(-) 2
教員	常勤	(2,929,174) 7,666,193	(281) 808	(438,528) 1,208,149	(341,985) 490,062	(15) 43
	非常勤	(-) 734,961	(-) 632	(-) 36,303	(-) -	(-) -
	小計	(2,929,174) 8,401,155	(281) 1,440	(438,528) 1,244,453	(341,985) 490,062	(15) 43
職員	常勤	(-) 2,616,562	(-) 445	(-) 410,608	(-) 29,507	(-) 22
	非常勤	(-) 712,767	(-) 809	(-) 66,845	(-) -	(-) -
	小計	(-) 3,329,329	(-) 1,254	(-) 477,453	(-) 29,507	(-) 22
合 計	常勤	(2,929,174) 10,406,112	(281) 1,260	(438,528) 1,630,329	(341,985) 531,146	(15) 67
	非常勤	(-) 1,449,535	(-) 1,443	(-) 103,148	(-) -	(-) -
	計	(2,929,174) 11,855,647	(281) 2,703	(438,528) 1,733,478	(341,985) 531,146	(15) 67

## (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人役員退職手当規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。

## 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

東京都公立大学法人大学教員給与規則、東京都公立大学法人高専教員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。

## 3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

## 4. 都からの承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,701,308	1,097,749	2,587,117	24,386,176
教育経費	3,507,394	198,459	454,940	4,160,793
研究経費	2,314,396	48,571	89,760	2,452,728
教育研究支援経費	1,978,854	238,162	153,523	2,370,539
受託研究費	922,435	19,809	2,041	944,286
共同研究費	246,017	100	5,753	251,871
受託事業費等	85,087	-	597	85,684
役員人件費	100,040	28,913	19,356	148,310
教員人件費	8,269,654	376,828	1,489,188	10,135,670
職員人件費	3,277,428	186,906	371,956	3,836,290
一般管理費	1,625,538	84,889	159,030	1,869,458
財務費用	13,089	279	4,702	18,071
雑損	3,286	241	4	3,532
小 計	22,343,223	1,183,159	2,750,855	26,277,239
業務収益				
運営費交付金収益	14,564,945	882,469	2,331,200	17,778,614
授業料収益	4,597,201	129,719	386,360	5,113,281
入学金収益	583,401	22,983	20,811	627,196
検定料収益	178,704	6,233	8,600	193,537
オープンユニバーシティ収益	34,628	-	625	35,253
社会人教育プログラム収益	33,535	2,557	-	36,093
受託研究収益	881,852	20,776	2,705	905,334
共同研究収益	247,575	200	5,663	253,438
受託事業等収益	85,511	-	991	86,502
寄附金収益	236,503	15,863	14,138	266,506
施設費収益	413,518	-	106,628	520,146
補助金等収益	103,156	125,929	169	229,254
資産見返負債戻入	1,200,491	24,624	137,585	1,362,701
財務収益	76,419	-	-	76,419
雑益	327,423	4,682	12,062	344,168
小 計	23,564,869	1,236,039	3,027,541	27,828,449
業務損益	1,221,645	52,879	276,685	1,551,210
帰属資産	105,722,093	4,412,011	47,983,746	158,117,851
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	33,686,309	575,773	7,339,922	41,602,005
構築物	2,191,963	6,392	175,679	2,374,035
その他	27,049,198	239,897	817,347	28,106,443

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び東京都立大学の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,665,617千円、現金及び預金3,019,623千円、有価証券5,620,007千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学39,211千円、東京都立産業技術大学院大学247千円、東京都立産業技術高等専門学校15,893千円です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,974,415	42,801	285,316	2,302,533
損益外減価償却相当額	2,724,988	189	703,277	3,428,456
損益外減損損失相当額	139,613	-	-	139,613
損益外除売却差額相当額	0	-	1,210	1,210
引当外賞与増加見積額	△20,353	△242	△3,008	△23,603
引当外退職給付増加見積額	195,538	11,762	△28,316	178,984

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	338,892	
物品費	134,998	
印刷製本費	43,159	
水道光熱費	202,182	
旅費交通費	24,352	
通信運搬費	21,876	
賃借料	337,203	
車両関係費	224	
福利厚生費	189	
保守費	341,970	
修繕費	166,678	
損害保険料	1,539	
広告宣伝費	11,459	
行事費	16,283	
諸会費	6,303	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	702,051	
奨学費	872,483	
減価償却費	866,967	
貸倒損失	4,947	
出版物費	48,359	
租税公課	2	
雑費	18,664	4,160,793
研究経費		
消耗品費	520,152	
物品費	327,609	
印刷製本費	12,182	
水道光熱費	304,911	
旅費交通費	42,549	
通信運搬費	26,850	
賃借料	51,055	
車両関係費	450	
福利厚生費	17	
保守費	359,611	
修繕費	51,865	
損害保険料	20	
広告宣伝費	807	
諸会費	49,798	
報酬・委託・手数料	218,538	
減価償却費	338,238	
出版物費	121,971	
租税公課	133	
雑費	25,962	2,452,728
教育研究支援経費		
消耗品費	122,546	
物品費	6,259	
印刷製本費	1,947	
水道光熱費	35,741	
旅費交通費	510	
通信運搬費	64,309	
賃借料	451,640	
車両関係費	6	
保守費	356,898	

修繕費		8,907	
行事費		14	
諸会費		1,663	
報酬・委託・手数料		512,479	
減価償却費		629,984	
出版物費		111,061	
雑費		66,567	2,370,539
<hr/>			
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	230	230	
非常勤教員給与			
給料	115,978		
法定福利費	14,782	130,760	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	59,972		
法定福利費	1,419	61,392	
消耗品費		172,786	
物品費		58,156	
印刷製本費		521	
水道光熱費		96,600	
旅費交通費		5,670	
通信運搬費		1,965	
賃借料		7,986	
車両関係費		71	
保守費		244	
修繕費		12,110	
広告宣伝費		250	
諸会費		4,023	
報酬・委託・手数料		125,326	
減価償却費		259,808	
出版物費		6,281	
租税公課		8	
雑費		89	944,286
<hr/>			
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	25,266		
法定福利費	2,786	28,053	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	28,802		
法定福利費	1,476	30,279	
消耗品費		85,414	
物品費		27,314	
印刷製本費		540	
水道光熱費		17,290	
旅費交通費		4,566	
通信運搬費		836	
賃借料		2,060	
車両関係費		143	
保守費		247	
修繕費		7,346	
諸会費		1,529	
報酬・委託・手数料		20,565	
減価償却費		24,880	
出版物費		803	251,871
<hr/>			

受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	14,568		
法定福利費	1,356	15,924	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7	7	
非常勤職員給与			
給料	5,876	5,876	
消耗品費		25,384	
物品費		12,257	
印刷製本費		75	
水道光熱費		55	
旅費交通費		77	
通信運搬費		457	
修繕費		405	
広告宣伝費		94	
諸会費		100	
報酬・委託・手数料		19,532	
奨学費		3,859	
減価償却費		729	
出版物費		737	
租税公課		3	
雑費		106	85,684
役員人件費			
報酬	125,163		
退職給付費用	11,576		
法定福利費	11,571	148,310	148,310
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,544,671		
賞与	2,120,785		
賞与引当金繰入額	736		
退職給付費用	490,062		
法定福利費	1,208,149	9,364,406	
非常勤教員給与			
給料	734,961		
法定福利費	36,303	771,264	10,135,670
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,026,407		
賞与	590,154		
退職給付費用	29,507		
法定福利費	410,608	3,056,678	
非常勤職員給与			
給料	651,760		
賞与	61,006		
法定福利費	66,845	779,612	3,836,290
一般管理費			
消耗品費		89,851	
物品費		16,397	
印刷製本費		13,604	
水道光熱費		34,940	
旅費交通費		8,109	

通信運搬費	18,578	
賃借料	93,341	
車両関係費	14,784	
福利厚生費	36,684	
保守費	122,495	
修繕費	176,121	
損害保険料	19,001	
広告宣伝費	61,521	
行事費	23	
諸会費	16,409	
会議費	781	
報酬・委託・手数料	859,274	
減価償却費	181,923	
出版物費	8,702	
租税公課	94,281	
雑費	2,631	1,869,458

業務費及び一般管理費合計

26,255,635

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び東京都立大学	399,079	5,041	うち、現物寄附 255,487千円(4,935件)
東京都立産業技術大学院大学	24,516	19	うち、現物寄附 1,181千円(11件)
東京都立産業技術高等専門学校	45,514	735	うち、現物寄附 9,784千円(723件)
合 計	469,110	5,795	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	1,017	11,462	11,337	1,142
	間接経費	-	1,273	1,273	-
国	直接経費	14,541	108,991	110,889	12,642
	間接経費	-	10,894	10,894	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	129,220	590,593	562,684	157,129
	間接経費	-	149,506	149,506	-
株式会社等	直接経費	55,165	51,119	39,197	67,087
	間接経費	-	5,425	5,425	-
その他	直接経費	1,919	13,953	11,756	4,116
	間接経費	-	2,369	2,369	-
合計	直接経費	202,156	776,119	735,865	242,410
	間接経費	-	169,468	169,468	-

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	250	8,915	8,938	226
	間接経費	-	831	831	-
株式会社等	直接経費	51,295	262,843	203,931	110,207
	間接経費	-	25,293	25,293	-
その他	直接経費	466	15,134	12,761	2,839
	間接経費	-	1,681	1,681	-
合計	直接経費	52,245	286,893	225,631	113,507
	間接経費	-	27,807	27,807	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	9,956	82,558	81,125	11,389
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	866	805	60
	間接経費	-	45	45	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	207	3,352	3,559	0
	間接経費	-	277	277	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,956	1,213	644	3,525
	間接経費	-	44	44	-
合計	直接経費	13,119	87,991	86,135	14,975
	間接経費	-	367	367	-

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(63,766) 22,361	33	
若手研究(A)	- -	-	
若手研究(B)	(69,433) 19,829	93	
基盤研究(S)	(16,348) 5,445	11	
基盤研究(A)	(79,779) 21,556	82	
基盤研究(B)	(266,115) 80,550	314	
基盤研究(C)	(204,896) 62,481	372	
挑戦的萌芽研究	(50,173) 13,947	45	
研究活動スタート支援	(6,206) 2,290	10	
研究成果公開促進	(3,870) -	4	
特別推進研究	(13,898) 5,655	5	
特別研究員奨励費	(42,331) 1,680	62	
国際共同加速	(22,836) 6,886	22	
厚生労働科学研究費補助金	(3,470) 230	5	
合計	(843,126) 242,911	1,058	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	1,561
普 通 預 金	2,974,333
郵 便 振 替 貯 金	43,729
合 計	3,019,623

(22) - 2 未払金

(単位:千円)

債 主	金 額
株式会社九電工 東京本社	327,749
株式会社アイテックムラモト	265,080
東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部	232,600
株式会社東陽テクニカ	188,278
岸野電気株式会社	143,875
そ の 他	3,696,772
合 計	4,854,356

(22) - 3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,153,041
構 築 物	343,645
機 械 装 置	4,990
工 具 器 具 備 品	2,773,145
図 書	1,952,281
船 舶	0
特 許 権	32,283
ソ フ ト ウ ェ ア	115,361
敷 金 ・ 保 証 金	133,588
合 計	7,508,339

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,191,134
機 械 装 置	-
工 具 器 具 備 品	0
図 書	3,325,556
その他の無形固定資産	0
合 計	4,516,691

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。